

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月7日

上場会社名 不二ラテックス株式会社  
 コード番号 5199 URL <http://www.fujilatex.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(氏名) 岡本 良彦  
 (氏名) 畑山 幹男

TEL 03-3293-5686

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,676	—	26	—	19	—	3	—
20年3月期第1四半期	1,697	5.3	116	7.8	108	9.0	64	11.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	0.30	—
20年3月期第1四半期	5.04	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	8,675	—	1,707	—	19.7	—	133.96	
20年3月期	8,311	—	1,761	—	21.2	—	138.18	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 1,707百万円 20年3月期 1,761百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,500	△0.3	80	△61.9	70	△63.0	40	△59.2	3.14
通期	7,600	5.5	270	△23.9	230	△26.5	105	△21.1	8.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	12,861,992株	20年3月期	12,861,992株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	117,172株	20年3月期	116,510株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	12,745,038株	20年3月期第1四半期	12,760,383株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 平成20年5月16日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間及び通期を本資料において修正しております。

2 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## 当期の経営成績

当第1四半期における我が国経済は、サブプライムローン問題を背景とする米国の景気減速、原油価格の高騰等の影響を受け、景気減速懸念が広がり先行き不透明感が増しております。

このような経済環境のもと、当社グループは持続的成長を目指し、コスト削減等も含めた一層の業務の合理化・効率化・改善を実施し経営体質の強化、業績の向上に努めてまいりました。

## (1) 売上高

当第1四半期の売上高は、16億7千6百万円と前年同期と比べ2千万円(△1.2%)の減少となりました。事業別の売上高は次のとおりであります。

- ・医療機器事業につきましては、主力の国内コンドームは常態化した価格競争に伴う価格低下圧力は依然として激しく、原材料全般の継続的な高騰により収益両面ともに引き続き厳しい展開が続きました。売上高は、5億8千4百万円となりました。
- ・精密機器事業につきましては、主力のショックアブソーバ及びローターダンパーは、設備投資や回復基調にある個人消費等を背景に国内市場・海外市場とも受注は順調に推移し売上高は、8億9百万円となりました。
- ・SP事業につきましては、主力のゴム風船が主体となる販促用品市場のニーズ多様化と市場の縮小が続く中、ノベルティ商品を中心とした新規開拓に注力し販売先が拡大し売上高は、1億9千8百万円となりました。
- ・その他事業につきましては、8千5百万円となりました。

## (2) 利益

生産合理化をベースとした経営の効率化を図るとともに諸経費の節減を行ってまいりましたが、継続的な原材料のコスト圧迫要因があり、営業利益は2千6百万円と前年同期と比べ9千万円(△77.4%)の減益となりました。

経常利益は、1千9百万円と前年同期と比べ8千8百万円(△81.9%)の減益となり、四半期純利益は3百万円と、前年同期と比べ6千万円(△94.0%)の減益となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、47億3千万円で前連結会計年度末に比べ2億8千9百万円増加しました。主な要因は、短期資金調達による現金及び預金の3億1千5百万円の増加によるものであります。

## (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、39億3千5百万円で前連結会計年度末に比べ7千4百万円増加しました。主な要因は、その他設備の増加であります。

## (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、37億9千7百万円で前連結会計年度末に比べ3億8千6百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の2億3千6百万円と賞与引当金の7千9百万円などの増加によるものであります。

## (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、31億7千万円で前連結会計年度末に比べ3千2百万円増加しました。主な要因は、その他の増加3千万円であります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、17億7百万円で前連結会計年度末に比べ5千3百万円減少しました。主な要因は、配当金支払いなどによる利益剰余金の5千9百万円の減少によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期における連結業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年5月16日付「平成20年3月期 決算短信」にて発表いたしました平成21年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期(連結)並びに第2四半期累計期間及び通期(個別)の業績予想を修正しております。詳細は本日別途開示する、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

###### 2 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

###### 3 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

###### 4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

###### 5 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引を相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が24,546千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

### 3 リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う、リース資産計上額、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,533,382	1,218,001
受取手形及び売掛金	1,580,656	1,750,766
有価証券	100,000	100,000
たな卸資産	1,397,560	1,292,073
その他	131,515	93,479
貸倒引当金	△13,097	△14,295
流動資産合計	4,730,018	4,440,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	977,301	971,780
土地	1,540,830	1,540,830
その他(純額)	374,074	313,948
有形固定資産合計	2,892,206	2,826,559
無形固定資産	19,022	20,026
投資その他の資産		
その他	1,061,338	1,051,044
貸倒引当金	△37,341	△37,334
投資その他の資産合計	1,023,996	1,013,710
固定資産合計	3,935,224	3,860,297
繰延資産	10,738	11,313
資産合計	8,675,981	8,311,636

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,420,129	1,381,469
短期借入金	1,797,066	1,560,612
未払法人税等	44,242	70,580
賞与引当金	200,410	120,513
その他の引当金	9,058	—
その他	327,069	278,735
流動負債合計	3,797,977	3,411,911
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1,765,438	1,765,938
退職給付引当金	440,903	445,928
役員退職慰労引当金	251,403	244,549
その他	212,939	182,202
固定負債合計	3,170,683	3,138,618
負債合計	6,968,661	6,550,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	555,738	615,590
自己株式	△ 25,886	△ 25,768
株主資本合計	1,421,314	1,481,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,062	45,084
土地再評価差額金	228,454	228,454
為替換算調整勘定	1,489	6,282
評価・換算差額等合計	286,006	279,822
純資産合計	1,707,320	1,761,106
負債純資産合計	8,675,981	8,311,636

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位:千円)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)	
売上高	1,676,926
売上原価	1,262,030
売上総利益	414,896
販売費及び一般管理費	388,532
営業利益	26,364
営業外収益	
受取利息	1,773
受取配当金	3,730
受取賃貸料	7,067
その他	5,510
営業外収益合計	18,080
営業外費用	
支払利息	17,373
賃貸費用	3,388
その他	4,054
営業外費用合計	24,816
経常利益	19,628
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,190
特別利益合計	1,190
特別損失	
固定資産除却損	4,307
特別損失合計	4,307
税金等調整前四半期純利益	16,511
法人税、住民税及び事業税	41,867
法人税等調整額	△ 29,231
法人税等合計	12,635
四半期純利益	3,875

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	16,511
減価償却費	43,423
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,190
賞与引当金の増減額 (△は減少)	79,913
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,003
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,853
その他の引当金の増減額 (△は減少)	9,058
受取利息及び受取配当金	△ 5,503
支払利息	17,373
社債発行費償却	575
有形固定資産除却損	4,307
売上債権の増減額 (△は増加)	169,975
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 105,896
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,489
その他	△ 18,141
小計	248,748
利息及び配当金の受取額	5,503
利息の支払額	△ 17,373
法人税等の支払額	△ 66,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,638



(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 32,710
投資有価証券の取得による支出	△ 761
貸付金の回収による収入	4,474
その他	5,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	226,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△ 190,046
自己株式の取得による支出	△ 118
配当金の支払額	△ 63,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4,402
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	315,381
現金及び現金同等物の期首残高	908,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,224,376

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	医療機器 事業 (千円)	精密機器 事業 (千円)	SP事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	584,179	809,341	198,094	85,311	1,676,926	—	1,676,926
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,583	1,892	447	—	9,924	(9,924)	—
計	591,763	811,234	198,542	85,311	1,686,850	(9,924)	1,676,926
営業利益	△ 2,036	131,538	13,356	△ 39	142,819	(116,455)	26,364

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 医療機器事業……………コンドーム・水枕
- (2) 精密機器事業……………緩衝器
- (3) SP事業……………バルーン・販売促進用品
- (4) その他事業……………電工用手袋・食容器

3 「(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 2 「棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載したとおり、当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。  
これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が医療機器事業で21,207千円、精密機器事業で3,335千円、その他事業で3千円減少しております。

4 「(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 3 「リース取引に関する会計基準等の適用」に記載したとおり、当第1四半期連結会計期間から適用しております。  
これによる各セグメントに与える影響は軽微であります。

所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

海外売上高

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	166,189	79,931	246,120
II 連結売上高(千円)			1,676,926
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.9	4.8	14.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ……ドイツ・イギリス・ロシア

(2) その他の地域……台湾・韓国・オーストラリア・アメリカ・中国・シンガポール

3 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)
	金 額
I 売上高	1,697,646
II 売上原価	1,232,483
売上総利益	465,163
III 販売費及び一般管理費	348,506
営業利益	116,656
IV 営業外収益	15,624
V 営業外費用	24,112
経常利益	108,167
VI 特別利益	—
VII 特別損失	1,779
税金等調整前四半期純利益	106,387
税金費用	42,042
四半期純利益	64,345